

考え方

- ◆ 令和2年3月に商用展開が開始された「5G」は、生産年齢人口を始めとした社会資源の制約が顕著な地方においてこそ、医療や教育などの分野において地域社会を支える役割が期待されますが、広域展開に向けては多くのアンテナ基地局を必要とするなどの理由から、社会全体として、まずは採算ベースでのコスト回収が可能な通信事業者による整備や、工場内など局所的に5Gネットワークを構築する「ローカル5G」による展開が進められる予定です。
- ◆ 新潟県では、アンテナ基地局設置を促進すべく、当市を含む県内各自治体の相談窓口をホームページ上で公開するなど、事業者の参入を促す取組を進めていることから、市においてもまずは、事業者が当市圏域に参入しやすいよう、必要な情報を提供するなど、新潟県と歩調を合わせた取組を進めていきます。
- ◆ また、社会全体の急速なデジタル化に合わせ、スマートフォンを始めとした情報通信機器の保有率は継続的に上昇してきましたが、その中にもあっても、より多くの人々がデジタル技術の恩恵を受けることができるよう、個人のデジタル技術に対する興味や理解度に差があることを前提とした取組が求められます。
- ◆ このため、市では、市民の皆さんが利用するツールの選定に当たっては「容易に使えること」を重視するとともに、そのツールの使い方を丁寧に周知するなど、ソフト面での情報通信格差是正を意識した取組を進めます。

基本方針

1. 新潟県と歩調を合わせ、事業者が参入を検討しやすい環境を構築
2. ツールの選定要件は「容易に使えること」(丁寧な周知にも努める)

重点取組事項

1. ハード面
 - ・ 当市の公共施設リストのオープンデータ化の手法を検討
 - ・ 情報通信基盤を整備する主体となる事業者への要望活動や事業者と連携した取組の実施
2. ソフト面
 - ・ スマートフォンなど多くの人々が既に保有している情報通信機器やツールの利活用などの検討

3-2.行政内部分野

考え方

- ◆ 市では、これまでも行政サービスの向上を目指した様々なまちづくりの取組を進めるため、安定的な行財政基盤の確立に力を入れてきましたが、今後についても人口減少傾向が続き、これに伴い更に厳しさが増すと予想される自治体経営を念頭に置けば、今後一層の人的、財政的な経営資源の制約が予想されます。
- ◆ このような状況の中であっても、高品質な行政サービスを提供し続けていくためには、個々の職員や組織全体の生産性を向上させる取組が欠かせません。ICTには、RPAに代表されるように、これまでは職員が行っていた業務を自動化することより、職員が意思形成などの職員にしかできない業務に注力できる環境を作る効果も期待できます。
- ◆ 市では、ICTを利活用した生産性向上の取組について、積極的に取り組んでいきます。また、生産性向上の効果を一層発揮するため、導入するICTの効用を最大化するよう、業務形態を工夫するなど、業務手法の見直しをセットとして取り組んでいきます。

基本方針

1. RPA、議事録作成支援システムの適用範囲の拡大などによる業務の自動化の推進
2. ICTを活かした業務手法への見直しと有効な技術の積極的導入

重点取組事項

1. RPA、議事録作成支援システム
 - 財務会計システムを使用する各種業務に対するRPA適用の検証
 - 議事録作成支援システムを適用する会議の拡大
(合わせて、システムの効用最大化のため、全文起こし形式での会議録公開を推進)
2. 業務手法の見直しと有効な技術の積極的導入
 - EBPMの観点から、政策立案に必要なデータに職員がアクセスしやすい環境の構築を検討
 - 国や県の動向の把握、民間事業者からの情報収集と効果検証

考え方

- ◆ 市では、現在、40を超える業務システムを運用していますが、業務を基準としたシステム構築やカスタマイズ(改修)の多用など、いわば「個別最適」の状態にあり、契約本数の増大による事務負担の増高や制度改正の都度必要となるメンテナンス費用の増高を招いてます。更に、このことは、システム間でのデータ連携を困難なものとし、市民の皆さんが行う手続の煩雑さの一因となっています。
- ◆ 今後、市民の皆さんが行う手続の簡素化や政策立案のためのデータ分析が容易となる環境の整備を図るため、また、持続可能な行財政基盤の確立のためにも、これまでの個別最適の状態から脱却し、「全体最適」化を進める必要があります。
- ◆ 一方、国においても、同様の問題意識から、基幹系業務システムの仕様の標準化を進めており、今後自治体が使用する業務システムについては、ノンカスタマイズでの運用に統一される見込みです。また、複数自治体での業務システムの共同利用や、国が構築する「Gov-Cloud」上での共通化についても議論されています。
- ◆ 市では、国の議論の流れも注視しつつ、全体最適化を前提とした業務システム等の合理化を推進します。

基本方針

1. 基幹系業務システムその他業務システムの標準化・ノンカスタマイズ運用の推進
2. クラウド・バイ・デフォルトの原則の徹底
3. 自治体クラウドの検討・推進

重点取組事項

1. 標準化・ノンカスタマイズ運用の推進
 - 国が推進する基幹系17業務システムの標準化、その他システムのノンカスタマイズ運用を実施
2. クラウド・バイ・デフォルト
 - 基幹系17業務システムその他システムのSaaS利用を検討
3. 自治体クラウド
 - 基幹系17業務システムについて、複数自治体での共同利用を検討

考え方

- ◆ 市ではこれまでも、業務システムやネットワークの二重化を図ってきたほか、平成29年度からは、住民記録、税、福祉といった市民サービスの提供に直接関係する各基幹系業務システムについて、堅牢な庁外のデータセンターでの運用を開始し、これら基幹系業務システム内のデータについては毎日バックアップを取るなど、セキュリティレベルの向上やBCPを意識したシステム体系の構築に努めてきました。
- ◆ 一方、COVID-19対応において、社会全体として、非対面などの感染症対策を適切に講じつつも、安定した行政サービスを継続的に提供するため、分散勤務やオンライン会議の実現といった、執務室外でも業務を可能とすることなど、柔軟な執務環境の構築の必要性も認識されたところです。
- ◆ 当市においても、今後、感染症対応などの分散勤務時を含め、様々な執務体制を見据えた上で、必要な市民サービスを安定して提供することができる環境を構築すべく、改めてシステムや端末の在り方を見直していく必要があります。
- ◆ 更に、前頁のクラウド・バイ・デフォルトの原則の徹底については、データへのアクセス環境の合理化という観点のみならず、堅牢なデータセンターでの運用を拡大することから、強靱化という観点においても必要な取組となります。

基本方針

1. 様々な執務体制の確保に資する業務システムや端末の整備
2. クラウド・バイ・デフォルトの原則の徹底(再掲)

重点取組事項

1. 業務システムや端末の整備、2. クラウド・バイ・デフォルト
 - ・ 庁舎外から庁内の情報系ネットワークにアクセス可能な環境の構築
 - ・ 対面によることを必要としない、オンライン会議環境の構築
 - ・ 電子決裁を含めた文書管理事務のデジタル化を検討
 - ・ 基幹系17業務システムその他システムのSaaS利用を検討(再掲)

考え方

- ◆ 市ではこれまで、新規採用職員に対する研修や全職員を対象としたeラーニング、新任課長向けの研修など、主にセキュリティに関する研修の機会を設けてきました。
- ◆ しかしながら、多様化する行政業務への対応や持続可能な自治体の構築の必要性を考えれば、職員研修は、既存業務システムの運用管理といった、いわば維持管理の視点から、ICTによる情報化による業務課題の解決(情報化企画)といった利活用の視点にシフトしていく必要があります。
- ◆ このように、自治体に求められる知識や技術が多様化していくことへの対応として、今後は、企画立案や表計算などの基礎的なツールの利用に関する職員研修の機会の充実を図るほか、システムの運用や保守といった高い専門知識が必要とされる分野を中心に、これまで以上に多くの業務を外部委託する検討も必要となります。

(今後の研修内容)

企画立案

維持管理

・技術の利活用による課題解決力向上の取組
・外部委託の検討

企画立案

維持管理

(これまでの研修内容)

基本方針

1. 情報セクションのICTによる情報化企画力の向上に向けた取組を推進
2. 各課等の企画力向上、基礎的なツールの活用力向上に向けた取組を推進
3. 外部委託範囲の見直しを検討

重点取組事項

1. 情報セクション
 - ・ 全庁的な課題の解決に資する企画立案の研修の実施を検討
2. 各課等
 - ・ 文書作成や表計算など、基礎的なツールの技術向上のための研修の実施を検討
 - ・ 自部署の課題の解決に資する企画立案の研修の実施を検討
3. 外部委託
 - ・ 現在、運用管理に偏っている委託範囲を、職員の企画立案に伴う技術的な支援への変更を検討

3-3.各基本方針の分類と国計画等との整合

3-3-1.各基本方針の分類と国計画等との整合

26

- ◆ 本方針に記載する各基本方針の分類と国計画等との関連は以下のとおりです。
- ◆ 例えば、「行政手続の利便性向上」の取組は、申請データがデジタル化することから、申請を受ける市の事務の合理化にも資する取組ですが、あくまでも市民の皆さんの利便性向上を主眼とする取組であることから、「市民分野・産業分野」に分類することとします。

情報化方針等上の分類

	市民分野・産業分野	行政内部分野	官民データ ※1	自治体DX ※2
基本方針① 行政手続等の利便性の向上	市民・産業		a、c	ii、iii
基本方針② オープンデータの推進	市民・産業		b	—
基本方針③ 情報通信格差の是正	市民・産業		d	viii
基本方針④ 内部事務の効率化・省力化		行政内部	e	iv
基本方針⑤ 業務システム等の合理化		行政内部	e	i
基本方針⑥ 業務システム等の強靱化		行政内部	e	v、vi
基本方針⑦ ICTリテラシーの向上		行政内部	e	—

※1 官民データ活用推進計画としての主な取組事項

a. 手続における情報通信の技術の利用等に係る取組(オンライン化原則) b. 官民データの容易な利用等に係る取組(オープンデータの推進) c. 個人番号カードの普及及び活用に係る取組(マイナンバーカードの普及・活用) d. 利用の機会等の格差の是正に係る取組(デジタルデバйд対策等) e. 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組(標準化、デジタル化、システム改革、BPR)

※2 自治体DX推進計画に掲げる取組事項

【重点取組事項】i. 自治体の情報システムの標準化・共通化 ii. マイナンバーカードの普及促進 iii. 自治体の行政手続のオンライン化 iv. 自治体のAI・RPAの利用推進 v. テレワークの推進 vi. セキュリティ対策の徹底

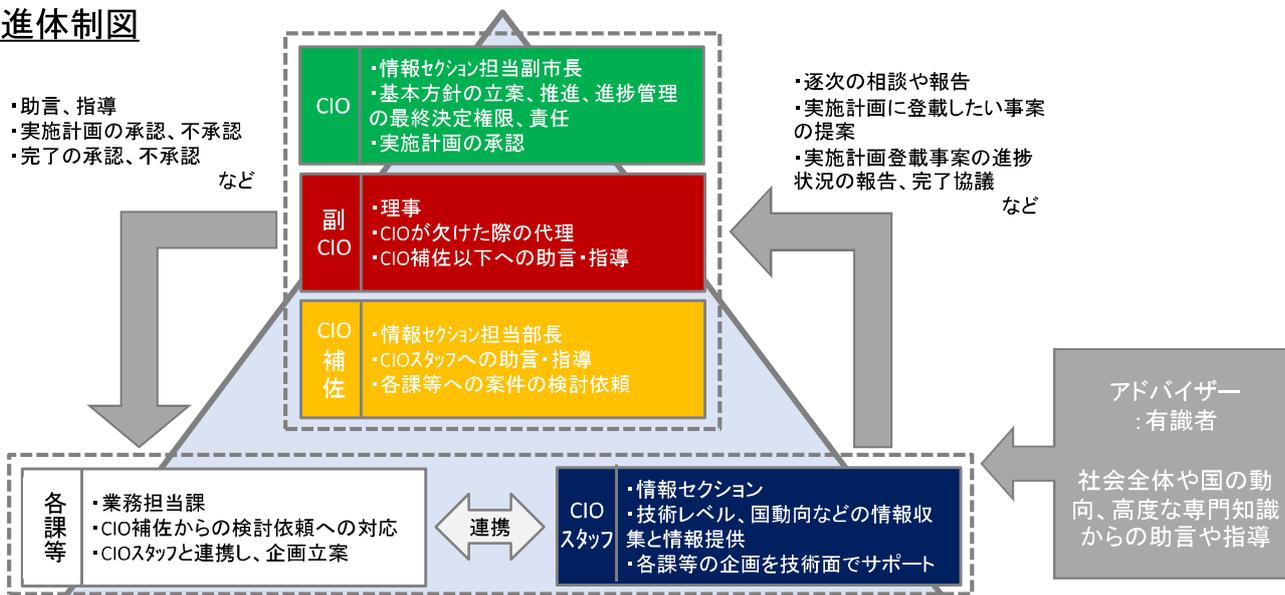
【取組事項】vii. 地域社会のデジタル化 viii. デジタルデバйд対策

4. 推進体制と実施計画のライフサイクル

4-1. 推進体制

- ◆ 社会情勢を適切に反映した上で、本方針に掲げる重点取組事項を始めとした個別の実施計画を着実に推進するための体制を新たに整備します。
- ◆ 情報セクション担当副市長をCIO(最高情報責任者)とし、理事を副CIOとし、担当部長をCIO補佐とします。情報セクションはCIOスタッフとして、実務を担うこととします。また、社会状況の変化に応じて、有識者から、社会全体や国の動向を踏まえた上で、高度な専門知識による助言や指導を受けることを検討します。
- ◆ それぞれの役割は以下のとおりですが、実施計画に登載する事案や進捗状況については、逐次、CIOスタッフから協議の上、助言や指導を受けるなど、連絡を密にすることとします。

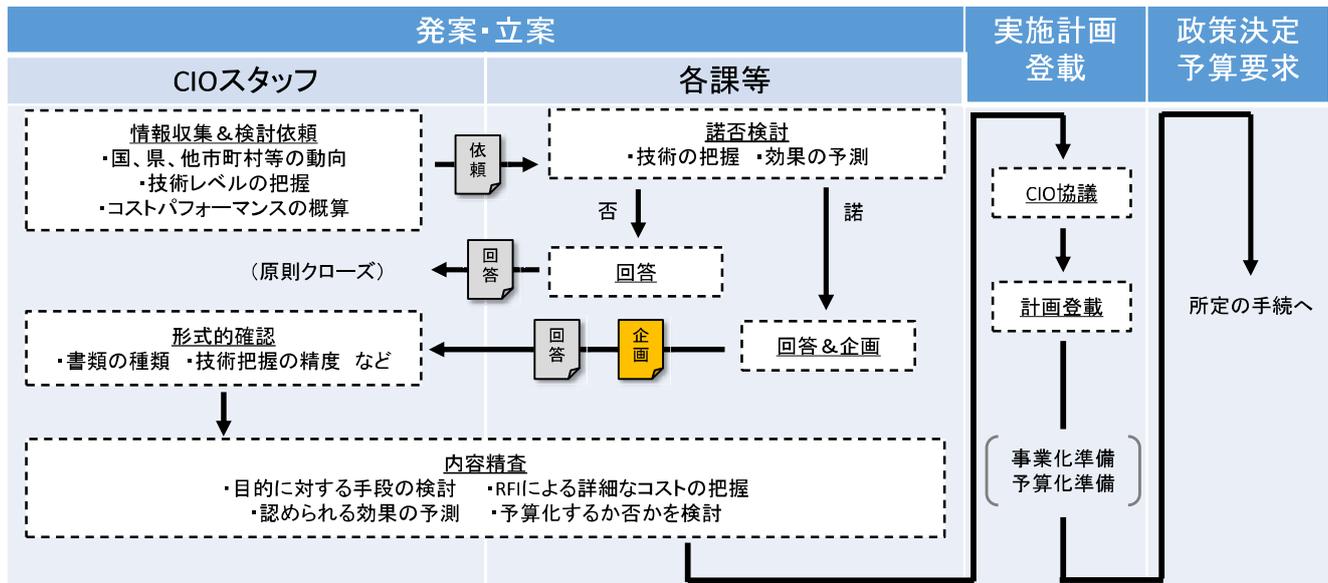
推進体制図



4-2.実施計画登載までのフローと役割分担

29

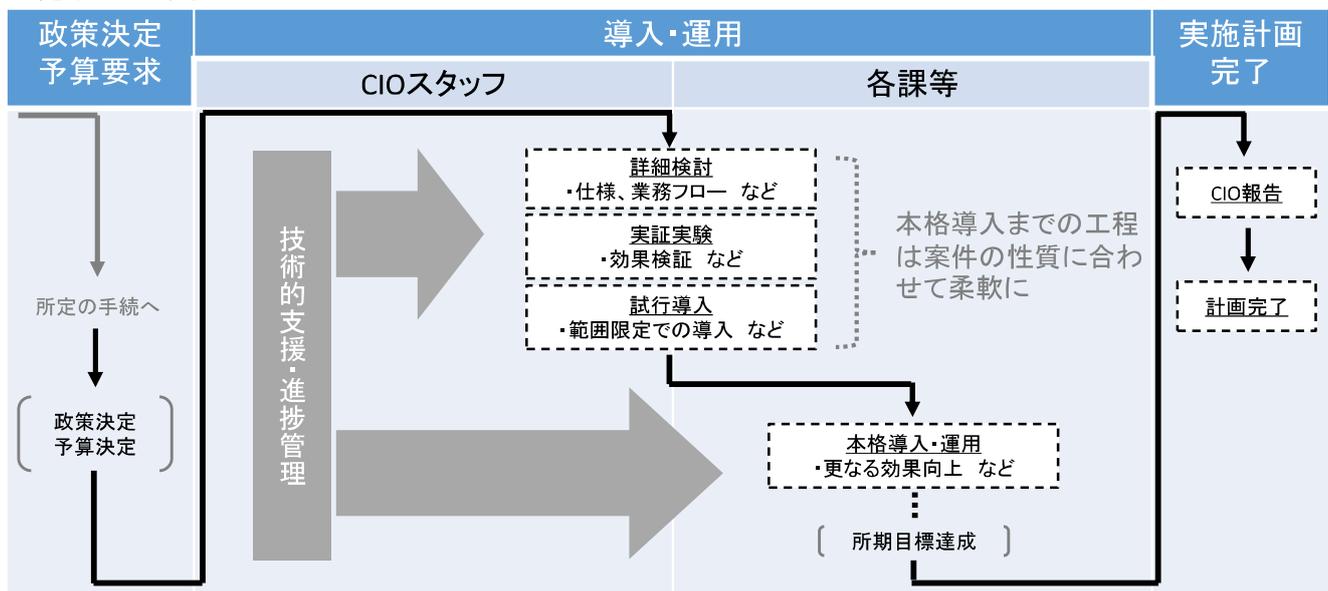
- ◆ 日々新たなICTが開発される中、当市の課題解決に対して有効と思われる技術を幅広く検討するため、担当課による発案だけでなく、CIOスタッフから担当課に検討を依頼するフローを構築します。
 - ◆ CIOスタッフは、最先端ICTについて技術面から、当市の課題解決に対する有効性を一定程度研究した上で、担当課に検討を依頼します。検討を受けた担当課は、諾否を回答し、検討を行う場合はCIOスタッフと連携して企画を立案します。
 - ◆ 事業化や予算化は、原則として、各課等の事務事業として実施し、CIOスタッフがRFI(情報提供依頼)や仕様確定などの際に技術的な支援を実施します。
- ※ 担当課による発案の場合であっても、CIOスタッフが協力して立案を行います。



4-3.実施計画完了までのフローと役割分担

30

- ◆ 政策決定後から計画完了までのフローを定めます。
- ◆ 既存のシステムの更新については、調達を経て即座に本格運用を開始することが多いですが、新たなICTの運用を開始する場合は、詳細検討後、実証実験や試行導入を経て本格導入に至るケースが想定されます。(本格導入までの工程は、案件の緊急度や目的などから柔軟に構築する必要があります。)
- ◆ 特に詳細検討から試行導入までについては、仕様の検討やその仕様に合わせた業務フローを構築する必要があることから、CIOスタッフが技術的な支援を実施します。また、詳細検討から試行導入までを含み、所期の目標を達成するまでは、CIOスタッフが進捗管理を行い、目標を達成した段階で、CIOに報告した上で、計画完了とします。



上越市ICTによる情報化推進基本方針
(令和 年 月 日策定)

発行 新潟県上越市

編集 上越市総務管理部総務管理課 情報政策室

〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号

URL <https://www.city.joetsu.niigata.jp/>



上越市ICTによる情報化推進基本方針 用語解説編（案）

行	用語	意味
数字	5G	GとはGenerationの略であり、第5世代移動通信システムのこと。 4Gに続く次世代ネットワークとして、通信速度の向上だけでなく、「多数同時接続」、「超低遅延」といった特徴を持っているもの。 関連：「ローカル5G」 5Gとは別に、地域の企業や自治体等の様々な主体が自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟に5Gと同等のネットワークを構築し利用可能とするシステム
	5つ星の指標	Webの創設者 Tim Berners-Lee が提唱したオープンデータの5段階の指標で、ファイル形式に関わらず二次利用が可能なライセンスを満たす場合は第1段階、機械判読性の比較的高いcsv形式は第3段階とされている。星が多くなるほど、編集が容易になる、コンピュータが自動的にデータを加工、編集できるなど、利便性が向上する。
英字	AI	Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。
	BCP	Business Continuity Planの略。何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた包括的な行動計画
	BPR	Business Process Reengineeringの略。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
	CIO	Chief Information Officerの略。日本語では「最高情報責任者」「情報システム担当役員」「情報戦略統括役員」など。企業や行政機関等といった組織において情報化戦略を立案、実行する責任者のこと。
	DX	ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
	EBPM	Evidence Based Policy Makingの略で、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
	eラーニング	パソコンやタブレット、スマートフォンを使ってオンラインで学ぶ学習形態のこと。
	ICT (本方針上の定義)	情報を管理し、利活用する技術(IT:Information Technology)、また、これらの情報をインターネット通信などにより伝達し、共有する技術(ICT:Information and Communication Technology)
	ICTによる情報化 (本方針上の定義)	・情報を合理的に管理し、運用することができる環境を整えること。 ・必要な情報が、必要なときに、必要な人に届き、その人がその情報を容易に利活用できる環境を整えること。
	ICTリテラシー	ICTを使いこなす技術・能力のこと。 本方針では、パソコンの操作方法や技術的知識だけでなく、ICTを利用する際のマナーやモラルといった事項も含めたもの。
	IoT	Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

上越市ICTによる情報化推進基本方針 用語解説編（案）

行	用語	意味
	RPA	Robotic Process Automation の略。ルールエンジン、機械学習、人工知能などの認知技術を活用した、オフィス業務の効率化や自動化に向けた取り組みのこと。
	SaaS	Software as a Service の略。ネットワークを通じて、アプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組み
	Society5.0	これまでの狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）
あ	イノベーション	新技術の発明や新規のアイデア等から、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人・組織・社会での幅広い変革のこと。
	インシデント	本方針においては「セキュリティインシデント（security incident）」と同義。情報セキュリティリスクが発現・現実化した事象をいう。
	オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするものこと。
	オンライン会議	インターネットを利用して遠隔地を繋ぎ、音声や映像を共有して行う会議の形態
か	基幹系業務システム （本方針上の定義）	住民基本台帳や税、福祉など、自治体が提供する主たる住民サービスの利用に供するシステム。他のネットワークとの通信の制御や多重認証によるログインなど、住民の個人情報の流出防止に配慮したつくりとなっている。自治体情報システム強靱性向上モデルにおける個人番号利用事務系ネットワークに相当
	クラウド	データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバー群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態
	クラウド・パイ・デフォルト	情報システムの調達の際に、クラウドサービスを第1候補として検討を行うこと。
	クラウドサービス	インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。なお、利用者は役務として提供されるコンピュータ資源がいずれの場所に存在しているか認知できない場合がある。
	グループウェア	組織内の複数の人による情報共有や共同作業を支援するソフトウェア。当市の場合、掲示板機能やスケジュール管理機能、備品の予約機能を備える。
さ	自治体クラウド	情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、セキュリティレベルの高い外部のデータセンターにおいて、複数の自治体が共同で管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取組
	情報系ネットワーク （本方針上の定義）	財務会計、庶務管理、グループウェアなど、基幹系業務システム以外のシステムが利用するネットワーク。自治体情報システム強靱性向上モデルにおけるLGWAN接続系ネットワークに相当

上越市ICTによる情報化推進基本方針 用語解説編（案）

行	用語	意味
	スマートフォン	従来の携帯電話端末の有する通信機能等に加え、高度な情報処理機能が備わった携帯電話端末。従来の携帯電話端末とは異なり、利用者が使いたいアプリケーションを自由にインストールして利用することが一般的
た	地理情報システム	地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術
	データセンター	サーバーを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。サーバーを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、IDカード等による入退室管理などでセキュリティが確保されている。
	データトラフィック	ネットワーク上を移動する音声や文書、画像等のデジタルデータの情報量のこと。通信回線の利用状況を調査する目安となる。「トラフィックが増大した」とは、通信回線を利用するデータ量が増えた状態を指す。
	デジタル化	既存の業務にICTを活用する活動、又はICTを基準として業務プロセスや組織体制を再構築する活動
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。「情報通信格差」と同義
	テレワーク	ICTを活用して、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方。企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワーク（例：在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス等での勤務）と、個人事業者・小規模事業者等が行う自営型テレワーク（例：在宅ワーク）に大別される。
は	ビッグデータ	利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であると共に、構造が複雑化することで、従来の技術では管理や処理が困難なデータ群
	ファイルサーバ	庁内LANを介して、ファイルを複数人で共有するためのサーバのこと。
ま	マイナポータル	政府が運営するオンラインサービスで、子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップでできたり、行政からのお知らせを受け取ることができる。
	マイナンバーカード	社会保障・税番号制度において発行され、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号（マイナンバー）、顔写真などを券面に表示し、これらをICチップに記録するカードのこと。
	マイナンバー制度の情報連携	各種手続の際に住民が行政機関等に提出する書類（住民票の写し、課税証明書等）を省略可能とする等のため、マイナンバー法に基づき、異なる行政機関等間で専用のネットワークシステムを用いた個人情報のやり取りを行うこと。
	無線LAN	ケーブル線の代わりに無線通信を利用してデータの送受信を行うLANシステム